

第3セッション

中国が「責任あるステークホルダー」であるために必要な要因は何か

中国が「責任あるステークホルダー」であるために 必要な要因は何か

アーロン・L・フリードバーグ

序論

政府高官が、自らの知的創造性を反映した発言をする自由を持つことはまれである。時として彼らがそうする際にも、その言葉が重要な公共政策問題に関する議論の道筋を変えることは滅多にない。ロバート・ゼーリック国務副長官が2005年に行った演説、「中国の行方—メンバーシップから責任へ?」は、この意味で二重に尋常ではない。ゼーリックの発言は概念的に革新的で、台頭する中国をどう取り扱うのが最善であるかという問題について、米国および米国以外での議論を再形成することに寄与したのである。

最初にゼーリックの演説を簡単に分析した後、演説が提起する問題について、私の見るところそれらにまだ満足のいく回答を与えられていない3つの疑問についてコメントしようと思う。

- ・ 第1に、中国が「責任あるステークホルダー」の地位に向かって前進していることを測定する際の基準は何であるべきか。
- ・ 第2に、米国およびその他の各国は、どのような政策手段の組み合わせを使って、中国をこの地位に接近させていくか。
- ・ 第3に、中国はどの程度本当に、その国内政治制度を改革することなしに、責任あるステークホルダーになることができるのだろうか。

概念

ゼーリックの演説は中国人と米国人に向けられている。他方、ゼーリックは米国人に対し、中国人の行動について持ちがちな狭窄かつ短期的な見方ではなく、広範かつ長期的な見方をもつよう呼びかけている。米国人は、特定の問題に関する中国の行動にどれだけ不満を感じたとしても、中国がどこまで来ており、その政策および関心までもがわずか数年前と比べても現在の米国の政策や関心とどれほど緊密に協調しているかに常に留意するべ

きである。ゼーリックは米国の政策決定者に米中関係の次の段階について考えるための文脈と、彼らの努力を傾けるべき広範な目標を提示している。同時に、彼は中国人には大国の地位を目指す「平和的台頭」という彼らの目標を達成するための具体的な方向を備えたロードマップを示している。

ゼーリック提案の核心は演説の副題に含まれている。米国およびその他諸国によって歓迎され、そしてまさに激励されたことを通じて、中国は以前の孤立から抜け出し、過去四半世紀以上にわたり国際システムに深く編み込まれてきた。今日、中国は世界経済の精力的かつ極めて重要な参加者であり、広範な一連のグローバルおよびリージョナルな多国間組織の良好なメンバーになっている。

世界全体がこうした展開から恩恵を受けているが、中国人自身以上に恩恵を得ている者はいない。そのため、中国が現行システムの受身の受益者であることから、積極的にその立場を支え、強化するために行動を起こす少数の関係国の仲間入りをするため、次のステップに移るときなのである。わずかな収入の家庭から身を起し、新たに稼いだ富の一部を自分が成長した近所の学校や運動場の改善のため寄付をするスター選手のように、中国は自らがその一部となっているより大きな共同体に「お返しをする」義務がある。ゼーリックはこれを次のように表現している。「中国はその成功を可能にした国際システムを強化する責任がある」¹。

「責任」という道徳的（道徳主義的と言う人もいるかもしれない）用語を使っているにもかかわらず、ゼーリックの議論は実際には中国自身の国益に何が入るかについての2つの密接に関係する主張に基づいている。まず、彼は中国が経済成長を持続し、現在関与している発展と社会変革の大プロセスを管理するためには「平穏な国際環境」を必要とすると述べている。しかしながら、中国の積極的な参加がなければ、テロ、大量破壊兵器拡散、新型感染症、エネルギー・ショックを含む、世界的な安定を崩壊させる恐れがある多数の課題に取り組むことは極めて困難である。国際社会がこれらの諸問題に取り組むことを支援することにより、中国は自国を助けることになる。

この明確な主張以外に、ゼーリックは世界の出来事により積極的かつ建設的な役割を果たすことによって中国が利益を受ける別の理由を示唆している。中国の成長する富とパワーはすでに多方面、特に米国に懸念を引き起こしている。このような懸念が引き起こすかもしれない対抗に対して、中国が機先を制したいのであれば、自らが現状打破国でないことを行動で示す必要がある。中国はその行動によって他のいかなる国も脅かさず、現存す

¹ 引用されている文章の全てはロバート・B・ゼーリック国務副長官が、米中関係全国委員会で行った発言である。“Whither China: From Membership to Responsibility?” (September 21, 2005), <http://www.ncuscr.org/articlesandspeeches/Zoellick.htm>.

る規則や制度を転覆することを目指していないことを実証しなければならない。ゼーリックが説明しているように、「中国は大きく、成長中であり、今後世界に影響を与えるであろう。米国と世界にとっての本質的な疑問は、中国がその影響をどのように使用するかということである」。中国の台頭に対する抵抗を少なくさせるため、中国は現在の国際システムを明確に支えるやり方で新たに獲得した影響力を行使することを通じてこの疑問に答えなければならない。

ゼーリックはさらに、彼が「行動の証拠」と呼んでいる善意の意図を中国が示すことができる多様で具体的な方法を提案し続けている。それには、知的財産権を保護すること、世界市場をさらに自由化するために取り組むこと、軍事支出と武器調達計画をさらに公開すること、米国およびその他諸国と協力し、十分なエネルギー供給を確保すること、武力行使をせずに台湾問題を解決すること、日本との関係を改善することなどがある。中国にとっての短期的な利益に加え、そうした政策は中国の今後の方向性に対する懸念を緩和するのを助け、真にグローバルな大国としての平和的台頭を容易にするであろう。

効果の尺度

中国が「責任あるステークホルダー」になるように促すというゼーリックの考えは、単なるスローガン以上のものであるが、十分に練られた戦略というほどのものではない。まず初めに、効果の指標あるいは尺度に疑問がある。中国が実際に「責任あるステークホルダー」になっていると、我々はどうやって知るのだろうか。中国が遥か遠くに漂流しているというより、目標に向かって近づきつつあると、我々はどうやって知るのだろうか。

実績について何らかの基準を持つことは、ステークホルダー戦略が成功しているかどうかを決めるのに不可欠であるが、自己欺瞞の危険を避けるためにも非常に重要である。「責任ある」行為を構成するものは何であるかについて事前の合意がなければ、中国がどんなときに何をしても、その定義に中国が合致しているのだというように、この用語を再定義する誘惑にかられるのは避けられない。現行の政策継続に賛成する者は、中国の実績が実際にはかなり良いと常に言うことができるであろうし、批判者は必ず現実的ではない、高い期待を抱いているという非難を受けることになる。

一つの明白なやり方は、中国の行動を多くの多様な政策分野に分け、それぞれの分野における進展を観察することである。これは簡単であり、比較的分かりやすいように思われるが、このアプローチは次のようなことを含んだ数多くの付随的な疑問を生む。どのような政策分野が注目に値するか。それぞれの分野で何が前進あるいは逆行となるのか。そして各分野における中国の実績に関する我々の判断はどのように重みづけるべきか。先に最

低限の基準に達すべき分野があるのだろうか。また、中国が今どこにいて、これからどこに向かおうとしているのかを総合的に判断できるのだろうか。実際にこのような文書を作成することは、恩着せがましい態度だと見なされるが、おそらく必要とされるのは、点数と成績の評価がいくつかの分野で記されている子供の成績表に似たものであろう。

議会が任務を付与する米中経済安全保障検討委員会に対する筆者のプリンストン大学での同僚(現在、東アジア太平洋問題担当国務次官補代理)であるトーマス・クリステンセンの最近の陳述は、現在までの中国の広範な問題に関する実績について、含蓄のある評価を提起している。肯定的な成績として、クリステンセンは北朝鮮、イラン、アフガニスタン、イラク、ビルマ、レバノン、スーダン、グローバルな保健およびエネルギー安全保障に関する中国の言動に言及している。満足度が低い分野とは、「米中の見解が非常に異なっている」分野であり、すなわち、人権、宗教の自由、貿易と経済の不均衡、大量破壊兵器の不拡散、および中国で進行中の軍拡である²。

クリステンセンが提供する様々な肯定的な判断のために作られた事例も確かにあるとはいえ、その多くは反駁を受けるか、少なくとも異なる解釈をされてしまう。例えば、過去3年間に及ぶ北朝鮮の核問題に関する中国の取り組みは北東アジアにおける平和維持と安定に責任を負う意欲の高まりの証拠として、また、核兵器拡散をくい止める証拠として引用されることが多い。確かに、プッシュ政権のスプークスマンは北朝鮮の核問題に関する中国の協力の度合いが高いことが米国の中国政策が成功していることを最も強く、最も具体的に示しているとしてしばしば述べている。

当初若干の躊躇があったものの、中国が6者協議のホスト国兼開催国として中心的役割を受け入れていることには疑問の余地がない。中国は多くの場合、協議の場に引き戻し、6者プロセスを維持するために、明らかにわずかな経済的、外交的圧力および多大な報酬を北朝鮮に進んで与えてきたのである。中国から明白な警告があったにもかかわらず、北朝鮮が2006年10月に核実験を行ったとき、中国政府は強い表現を含む国連安全保障理事会の決議にも賛成し、かつての同盟国を公然と非難し、限定的な経済制裁を課した。

中国政府の言葉だけ、あるいは最近の行動が過去のパターンとは異なっている度合いだけで判断するなら、我々の気持ちは比較的高い点数を中国に与える方向へと傾くかもしれない。他方、実際の結果と、そしてどこか消極的な中国の行動範囲を見ると、現れる図式はとても建設的とは言えない。米国と共同して北朝鮮を孤立させ、締め付ける代わりに、中国は様々な貿易と経済支援の流れを増やす選択をとっている。米国、日本、オーストラ

² トーマス・J・クリステンセン東アジア太平洋問題担当国務次官補代理、米中経済安全保障検討委員会の前の発言。“China’s Role in the World: Is China a Responsible stakeholder?” (August 3, 2006), <http://www.state.gov/p/eap/rls/rm/69899.htm>.

リア、その他の友好国は金正日が自分の体制を持続させる手段となっている麻薬の密輸、貨幣の偽造、マネーロンダリングを崩壊させる努力をさらに強めているが、中国はこれらの不法な活動を停止させる上で役立つ行動をとることが比較的少ない。最近、中国は限定的制裁に承認を与えているが、実際にはそのような制裁を実行することにあまり乗り気ではない。

核兵器のさらなる拡散を防止するために使用可能なすべての影響力を行使しない国のことを、今日の国際システムにおいて「責任あるステークホルダー」と本当にみなすことができるのだろうか。胡錦濤とその同僚は「自分達」こそが北朝鮮政府の不安定化と崩壊を防ぐことによって責任ある行動を取っているのであると主張するかもしれない。しかし、北朝鮮にとって、米国の圧力を緩和するのに中国を活用し、金正日が恐ろしい結末を迎えることなく核兵器を獲得し、実験することを容易にしてきたという事実は残るのである。こうした展開が、地域的安定と世界的核拡散に対してどのような示唆を与えるかはまだ見えていないが、それは建設的なものになりそうにない。

同様に、イランが核兵器を開発できないようにする国際的努力に関しては、中国はこれを支持する声明を出し、外交的姿勢を示しているが、まだこの目標を自国の経済的戦略的利益を超越したところに置こうとすることを示す手段をとってはいない。実際には逆に中国は様々な時点において核の最前線で何が起ころうと関係なく、国連の制裁に対する反対とイランの石油とガスへの接近を拡大する決定を示している。彼らの意図が何であれ、これらの動きはイランの孤立を緩和することに役立ち、西側諸国の圧力にもかかわらずその決意を強めさせ、究極的には核兵器国になることにも成功させてしまう公算が強まっている。

「責任あるステークホルダー」アプローチの提唱者は、これらの特徴付けが正確であったとしても、核拡散の危険に対する中国の感受性が高まり、より積極的に行動する意欲が時間の経過とともに増すと反論するであろう。しかし、どのような中国の行動が意味のある変化の証拠となるのであろうか。それは北朝鮮への経済支援中断であらうか、国連安全理事会による対イラン制裁への支援とその行使であらうか。そして、いつそれを目にすることができるのだろうか。5年後なのか、それとも10年後なのであろうか。

米国およびその他諸国が、適切なやり方で強硬な不拡散政策を検討していて、中国がそれに本当に歩み寄ってくれる時を想像してみよう。そのこと自体が中国を「責任あるステークホルダー」の地位に高めるのに十分であるのか、それとも他の領域の変化も不可欠であるのか。「高得点」が全領域に必要なのか、ある領域が他の領域よりも重要なのか。

これらの問題に関する事前の合意がなければ、中国政策に関する国内の意見が分裂するリスクが高まる。例えば、米国の議会、商務省、財務省、今日におけるビジネス界の有力部門内の多数派は、中国を主として経済パートナーであり、競争相手であると見ている。

中国が通貨を切り上げ、知的財産権保護を改善するための重大な手段を取った場合、中国の台頭に関する最近の米国の懸念は一夜にして雲散霧消するであろう。そうなれば中国が現在進めている軍拡を加速したとしても、そのような懸念は消えてしまうのである。少なくとも米国内の多数が懸念する限り、中国が二国間経済問題において「責任ある」と思われるようになれば、軍事面と外交面において中国が欲することを行うのに、相当大きなゆとりをもてることになる。

基準と優先順位に対する相違によっては、中国に関与し、変身させようと努めている各国間で緊張と分裂が起こる。欧米人はみな中国の台湾へのスタンスと、アフリカの権威主義体制支援に関心を持っている。しかしながら、歴史的、戦略的、地理的理由から、米国は台湾に関して欧州諸国よりも強く懸念している。例えばスーダン問題に関する時宜を得た中国の政策転換は米国よりも欧州連合（EU）に大きな影響を与えるであろう。このような動きは、かりに中国が台湾に圧力を強めることになったとしても、EU の対中武器禁輸を解除する道を開く力になるだろう。同様に、二国間貿易問題に関して中国が譲歩すれば、たとえ同時に、中国が日本に対するナショナリスティックな修辞を少しずつ増していったとしても、米中は緊張を和らげる方向に向けた長い道のりを進むことができるであろう。実際、この道を進むことは米国と日本を分裂させる周到な中国の戦略の一部であろう。

アメとムチ

十分に練られた戦略は、明確な目標とそれに到達する計画の双方を持っていなければならない。国際政治においては、ある国が他の国を簡単に服従させることなどほとんどできない。他国の行動を変えようとする計画には、たいてい対象国の行動を変えることを狙い、圧力と誘因を組み合わせることを伴うものである。

少なくとも米国の公式発言では、政府高官が、どれくらい中国に自分たちの「責任」の基準を受け入れさせたいと望んでいるか、正確に明示したことはない。主要な手段は対話であると考えられるが、おそらく中国の指導者側に自分達の利益が先進民主主義国の利益と非常に一致しているという自覚を高めることが狙いであろう。しかし、このことが機能しないか、十分に機能するとしてみよう。米国およびその他諸国には責任あるステークホルダーになることの潜在的な利点と、それに失敗したときのコストに関する中国の評価を変えるためにいったい何ができるのだろうか。

実績の明確な基準とその基準を満たさない場合に確実に懲罰されるという恐れ、または少なくとも利点が減少するという見通しが欠けていると、中国はその行為を修正する必要性をほとんど感じないかもしれない。代わりに、中国の戦略家は、不必要に厚かましくさ

えなければ、世界のあらゆる最良のものを享受できる、すなわちわずかな象徴的な姿勢で「責任」についての新たな評判のつや出しをする一方で、実際に政策を調整するコストとリスクを回避することができる結論付けるかもしれない。

例えば、なぜ中国政府は北朝鮮の核問題への基本的なアプローチを変えないのであろうか。中国は同盟国たる北朝鮮を追い詰めることに消極的なことが明らかにもかかわらず、公然とした非難を受けておらず、国際的な名声も失っていない。それと反対に米国およびその他諸国は、中国が意欲をもって関与しているとして実に過度に称賛しており、引き続き6者協議の開催国としての役割を務めることに繰り返し感謝の意を表している。中国がこれ以上のことしなければ、米国との関係が苦しくなるという最も間接的な何気ないヒントさえ出さない。中国が北朝鮮にコースを変えさせることにともかく成功すれば、そうすることのコストとリスクを相殺する利益を受けることが期待できるといういかなる示唆も見あたらないように思える。

別の例を取り上げてみよう。「ならず者」政権に対する中国の支援に対する米国と一部の欧州政府からの批判はいささか散発的であり、一般的に控えめである。エネルギー需要の程度を考えると、道徳的圧力だけでスーダンやベネズエラ、あるいはイランに対する政策を中国に再検討させられるとは信じ難いであろう。現在、これらの政権への支援に対する有形の対価を中国に支払わせるように脅している者もいなければ、中国が彼らとの取引を止めれば、石油とガスの代替供給源を見合った価格で確保するように申し出も行われていない。少なくともエネルギーに関する限り、西側によって「責任ある」と思えるというアピールは、中国にとって西側が想定しているほど強力ではないかもしれない。

中国の行動を変えるにはアメとムチ、そして対話と忍耐が必要と思われる。このことを提案することと、いつどうしたらこれらの手段を建設的に適用できるかを一字一句吟味することは全く別のことである。大きな危機が見あたらない状況で米国およびその同盟国が、とりあげると脅すことのできる利益とはどのようなものか。逆に、現在、他国は中国側のより大きな「責任」の見返りに提供することを留保しているものは何なのか。

米国およびその他先進民主主義国は中国に対して巨大な潜在的経済的手段を持っているが、様々な理由からこの手段を慎重に調節し、戦略的に有効な方法で発揮させることは非常に難しい。もちろん、最も明らかな難点は中国の急成長により、中国に独自の対抗手段が提供されているという事実である。かつて貿易と資本の流れの方が中国にとってはその主要な経済パートナーよりもはるかに重要であり、一方的な依存状況であったが、今では真正銘の相互依存関係になっている。従って、米国は、中国の輸出に対して国内市場を閉鎖し、米国人の中国向け直接投資を制限することによって、確かに中国に重大な損害を与えることができるが、その代償として自らも重大な損害に苦しむことになる。

中国は、台湾への攻撃に反応して米国が相互に痛みを伴う経済制裁を課すであろうと依

然として信じているかもしれない。さらに、中国の戦略家は、知的財産権や為替レートのような経済問題に関する「責任ある」行動に対して、米国が突きつける要求を中国が最低限度満たさなければ、米国内の政治勢力が貿易政策を保護貿易主義の方向に急傾斜させてしまうのではないかと恐れていることは疑う余地がない。中国が引き続き「ならず者国家」と取引を行うこと、大量破壊兵器拡散を停止させる十分な処置を取らないこと、あるいは天安門広場で示したよりも若干微妙なやり方で国内の紛争を弾圧することといった非経済的問題と経済問題とを米国がリンクさせ、貿易と資本の流れに制限を課すであろうという考えほど、彼らを真剣にさせるアイディアはないであろう。

将来の大統領がこのような手段を取りたいと考えたとしても、反対する政治勢力からの圧力はきわめて大きいであろう。国内政治を別にしても、米国がその主要同盟国と貿易相手国にともに行動するよう説得できる状況は想像しにくく、可能ないかなる制裁レジームもその効果が浸食されるからである。最も極端な状況を除く全ての状況において、中国の行動を変えるために経済的手段を使用するという知恵について合意がないということは、西側諸国による協調行動を妨げているように思える。中国がこのことを知っていると想定すれば、最も極端な状況以外のいずれの状況においても、中国が経済的措置の脅威によってつき動かされることなどないであろう。

米国とこの地域にある同盟国が少なくとも幾つかの形態の無責任な中国の行動から生じるコストを高めるもう一つの方法とは、その軍事計画と外交構想のペースと方向を調整することであろう。ここでの想定は、自国の過度に攻撃的な行動は、他国の急速な軍備増強と緊密な戦略協力を招くことになると思えば、中国は抑制の働いた行動をとることになるはずだというものである。

このような計算が中国の政策における最終段階を形づくる上で相当な役割を果たしていると考えられるに足る理由がある。「平和的台頭」という総合的な目標を特徴づける、他国に脅威を与えない言葉を探してきたことは、中国が他国の恐怖と潜在的な防衛反応を鎮静化するよう期待していることを反映している。そして、(日本は別として)ロシア、インド、多数の東南アジア諸国と米国と取引をするアプローチは、敵意ある対応を思いとどまらせる、あるいは鈍らせるため、そしてより一般的には包囲されるリスクを減少させようとする願望によって形成されている。

軍事的、外交的手段は、ある面では経済的手段よりも実際には行使が容易であるかもしれないが、これらの手段を使って中国の行動を方向付けしようとするにも課題がある。中国は、重要な問題に関して責任ある振る舞いをしないと、何が起きるについて明示されれば、責任あるように振る舞うであろう。例えば、中国の政策決定者は、北朝鮮の核実験によって日本あるいは台湾が核兵器を獲得するようになると事前に確信していたならば、実際よりもっと強い態度で実験を止めさせようとしたかもしれない。非常に拡大され、加

速されたミサイル防衛システム、特に台湾を含むシステムが構築されるという確かな見通しもまた、同じような効果をもたらしたかもしれない。

大型で費用がかかり、論議を呼ぶ兵器導入計画に関して、指導者が単純に一方的な決定を下せない民主主義国の場合、条件付き脅迫を確実に伝えることは困難である。高度な兵器システムに典型的であるが、開発し、配備するのには数年から数十年さえかかるのであり、スイッチを軽く押すだけでオンオフを繰り返すような訳にはいかない。また、自国の軍事計画を他国の行動とリンクさせることは、潜在的な敵に対して、誠実ではないかもしれないが、タイムリーな協力の申し出に関する重要な決定を、操作させるか、拒否させる機会を中国に与えてしまうリスクがある。

外交はより柔軟な政策を進めるための機会を多く与えるが、複雑な問題も生み出すかもしれない。潜在的にパートナーとなりうる国は第三国に対してバランスを取るために自国が利用されていると思えば、あるいは米国との関係の質が米中間で起こることに直接に左右されるのだと思ったならば、協力的にはならないであろう。

最後に、経済的、軍事的又は外交的手段によって中国の行動を方向付けるいかなる努力も、まさに中国をやる気を失わせる類の政策に駆り立てるリスクを生む。無責任な行為のコストを上げることによって中国の政策決定者を思いとどまらせることを意味する、米国とその同盟国による威嚇または行動は、外国がしきりに中国を封じ込め、中国の台頭を阻止し、国内の安定を損なわせようとしていると中国に確信させる結果をもたらすかもしれない。不確実性と不信によって特徴づけられる戦略状況では、連鎖反応の危険が常にあるのである。

権威主義体制の中国が「責任あるステークホルダー」になれるのか

ゼーリックは、責任あるステークホルダーとは国家が属する国際システムを支持し、強化する積極的な役割を担う国家であると定義している。しかし、現代の国際システムにおける死活的に重要な要素はといったい何であろうか。そして、どの程度まで権威主義体制がそれらの要素を支持すると期待することができるのであろうか。

主要な大国として出現したこの段階で、中国の支配者達は開かれた世界経済を好む強い理由を持ち、一様ではないとはいえ、一般にそうした開かれた世界経済を支持するようなやり方で行動するようになってきた。また明らかに、現時点で、越境攻撃の禁止だけではなく、他国の内政への「不干渉」原則を含む、従来の主権規範を支えることが自分達の利益であると中国はみなしている。したがって、中国は国際ゲームの最も重要なルールの主要な擁護者である。最後に、最近、中国は多国間主義の主唱者となり、地域及び世界規模

の多様な組織の熱心な参加者となっている。とりわけ、国連、特に自らが常任理事国である国連安全保障理事会が経済制裁の発動または武力行使に関するあらゆる問題における正当性の最終決定者であるという考えの強力な支持者である。

現在の国際システムにおけるこれらの要素に関しては、権威主義的な中国が「責任あるステークホルダー」になり得るであろうことを疑う理由はないし、実際、多くの人がすでに中国はそうなっていると論じるであろう。しかしながら、いかなる国際システムも完全に固定されていることはなく、冷戦終結以降には特にひどく混乱している。制度が基盤としている規範と原則、それに形を与えている規則と制度メカニズムは流動的であり、一部の趨勢は中国の好みに少しも合わない。

自国の政治体制の特質に根ざした理由から、中国は人権侵害が国際的な介入を正当化するかもしれない、それどころかいくつかの事例においては十分に正当化することさえできるという考えに強く抵抗してきた。この概念は中国を除く世界の民主主義国の間でますます受け入れられるようになってきているが、中国は引き続き自国民に規則を守らせる弾圧政治に著しく依存しており、この概念を潜在的な脅威と考えている。この見地から見れば、様々な「ならず者国家」に対して中国が最近与えている支援は、資源確保が急務となったための偶発的な副作用としてではなく、むしろ他国が外部圧力から自分自身の国を守るのを手伝うことによって不干渉の原則を維持する入念な努力の一部であると見える。

中国の観点から見て、より懸念されることは、国際社会の民主主義国が、市民の自由と政治的権利、代議政治制度の採用を推進する試みにより積極的となり、団結することである。このような展開は中国の支配者達にとっては直接的な脅威となり、彼らはその成長力を使い、その進展を阻止するか、あるいは必要があれば積極的に反対するであろう。

大量破壊兵器拡散は、国際規範と構造が中国の利益と衝突する形で変わるかもしれないもう一つの争点である。中国の現在の指導者達は大量破壊兵器がより多くの国の手に渡らないよう望むが、非国家主体については何も言いたくないと思っているかもしれない。しかしながら、商業上の理由と戦略的理由から、中国は武器と技術をパキスタン、イラン、サウジアラビアのような長年の顧客に売る柔軟性も維持したいのである。

一部の西側理論家は国際社会が無実の人を人権侵害から守ることが義務であるのと同様に、大量破壊兵器のさらなる広がりを防ぐ義務を持っており、武力介入を正当化できると提案し始めている。中国はこの考えを支持しそうにないし、現在の国際法の範囲を超えて行動する国家連合による拡散対抗手段を合法化しようとする新しいメカニズム（拡散に対する安全保障構想：PSI）に対し、すでに不快感を表明している。

従来の主権概念に対する中国の支持と国際ゲームのルール変更案に対する反対は、ともに中国の相対的な弱点が今どこにあるかを教える機能がある。中国のパワーが成長するにつれ、何が起るのであろうか。その答えの大部分は、自国内における進化の性格によるで

あろう。民主主義への転換プロセスを進めている国は、人権を守り、政治改革を推進し、大量破壊兵器を権威主義国家の手から締め出す国際的な努力を支持する可能性が高い。他方、強力ではあるが、依然として非民主的である中国はこのような進歩には反対することができる。また、中国は抽象的な主権、すなわち自国のそれではなく他国の主権と国連安全保障理事会の制裁については熱心な擁護者ではない。中国はこのことを他国の行動に関する有用な制約ではなく、自国の行動の自由に関する迷惑な牽制とみなしているかもしれないのである。一段と高いレベルの「責任」の方向へ進む代わりに、中国は将来のほうが、現在見えているような「責任あるステークホルダー」ではなくなるかもしれないのである。

ゼーリック国務副長官は、その発言の最後の部分で、米国、そして拡大解釈によれば、他の先進工業民主主義国との関係の長期的な将来を形成する上で中国国内の変化の重要性を認識している。中国と米国は数多くの利益を共有しており、多くの問題で協力できる。

「しかし、利益の一致でのみ構築される関係は根が浅い。共通の利益と共通の価値に基づき構築される関係は深く、長持ちする」。要約すれば、米国と中国の関係の質は中国政府が国際システムにおける責任あるステークホルダーであるかどうかだけでなく、自国民の希望と要求に敏感であるかどうかによっても決まるであろう。